一関市中小企業者等事業継続緊急支援交付金交付申請書

申請日	令和	年	月	日
-----	----	---	---	---

一関市長 様

		住 所 ※本店の所在地	Ŧ	_							
		フリガナ									
		法人名									
	法人					フリガナ					
申		代表者役職名				代表者氏名	7				
申請者		法人番号									
		資本金/出資金			円	常時雇用す 従業員数	る				人
	個人事業主	住 所 ※住民登録地	₹	_							
	事業	フリガナ						生年月	日 ※個)	人事業主の	み記入
	奎	氏 名							年	月	日生

一関市中小企業者等事業継続緊急支援交付金の交付を受けたいので、一関市中小企業者等事業継続緊急支援交付金交付要綱に基づき、関係書類を添えて申請します。なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

記

1 事業内容(申請日時点の情報を記入)

一 争未附合 (中间口时点	バヘント	FIX C ILLY		
事業所・店舗所在地等 ※上記申請者の住所と異なる場合記入	₹	_		
事業所・店舗名				
	1	C鉱業、採石業、砂利採取業	9	K 不動産業、物品賃貸業
	2	D 建設業	10	L 学術研究、専門・技術サービス業
	3	E 製造業	11	M 宿泊業、飲食サービス業
光柱 (十八年)	4	F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	N 生活関連サービス業、娯楽業
業種(大分類) ※該当する業種の番号に○	5	G 情報通信業	13	O 教育、学習支援業
	6	H 運輸業、郵便業	14	P 医療、福祉
	7	I 卸売業、小売業	15	Q 複合サービス事業
	8	J 金融業、保険業	16	R サービス業【他に分類されないもの】
	*	分類の詳細は、総務省「日本標準産業	業分類	質」でご確認ください。
業務(事業)内容				

2	申請額	※申請す	る金額にチェッ	クレ	7

3	県「中小企業者等事	業継続緊急支	2援金(令	和5年度事	業)」の給付	寸状況		
Ì	県「中小企業者等事業継続 (今至5万万円		付を受けて	いる →	4 (振込5	も口座) に	こ進む 	
	(令和5年度事業)」の終 ※該当にチェック☑	□給	付を受けて	いない →	・ <u>以下の(1)</u>]	及び(2)を回 よ	<u> 3答</u>	
ſ	以下は、県「中小企業者	等事業継続緊急	急支援金(全	冷和 5 年度事	琴美)」の 給作	すを受けていた	よい方のみ	記載
!"	(1)売上減少要件							
	対象月	令和5年 □4月	□7月	対象月0	D売上高(A)		
	※ 該当する月に チェック ☑	□5月 □6月	□8月 □9月					円
ļ	基準月	□平成	年 月	基準月	(減少率の算	定に用いた月) の売上語	新 (B)
	※H31~R4の任意の年で 対象月と同月を記入	□令和 ※ 対象月と同	,					円
	減少額(C) B-A			(C,	上減少率 /B×100) 第2以下切り捨て	:		%
	(2) エネルギー単価上 ア 申請するエネルギー →上記のいずれかのす	ーが電気、都市	市ガス、LP :	ガス、ガソ!				
i - - - -	申請する エネルギー	□電気 □都	『市ガス □	LP ガス □	ガソリン [□灯油 □軽剂	由 □重油	I
	(1)で記載した <u>対象月</u> のエネルギー料金		F					
	イ 申請するエネルギー →ア以外の場合には		~~ —	を記載し、	対象月及び	前々年同月の	エネルギー	-単価を記入
	申請する エネルギー名							
<u> </u>	(1)で記載した <u>対象月</u> のエネルギー単価		円	前々年(Fのエネル				円
	□ 新規創業者(令和4年9	月2日~令和5:	年6月1日まで	での創業)につ	き、別紙「支	給要件確認票	」により研	 [認します。
4		法人名義のも	っの、個人事	事業主:申	請者名義の	もの) 🗲		
	金融機関名	本支瓜	吉名	口座種別		口座番号	글	:
	銀行・金庫 組合・農協		店 所	□普通 □当座				
		フリガナ					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	口座名義							
5	担当者連絡先電話番	号 ※日中に	二連絡可能7	な連絡先を	記入			
	電話番号(携帯)					フリガナ 担当者		
	D) 3				1			

6 誓約・同意事項(全ての事項を確認し、同意のチェック☑が必要です)

	『意事項 (全ての事項を確認し、同意のチェック ▽ が必要です)
チェック欄	項目
	次のいずれかに該当する事業者です。 (1) 法人にあっては、一関市内に本店所在地又は事業所(店舗)を有すること (2) 個人事業主にあっては、住民登録又は事業所(店舗)の所在地が一関市内であること
	次のいずれかに該当します。 (1) 県の「中小企業者等事業継続緊急支援金(令和5年度事業)」の給付決定を受けています。 (2) 新型コロナウイルス感染症の影響により対象月の売上高が、基準期間における同月比で 20%以上減少し、かつ、同月において事業のために支払ったエネルギーの単価が令和3年同 月と比較して増加しています(または新規創業者特例に合致します)。
	次のいずれにも該当しない事業者です。 (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業を行う者 (2) 一関暴力団等排除措置要綱(平成28年一関市告示第69号)第2第6号に規定する排除措置対象者 (3) 国、法人税法(昭和40年法律第34号)別表第1に掲げる公共法人、政治団体、宗教上の組織団体
	申請日時点で事業を継続しており、今後も事業を継続する意思のもと本申請をします。
	審査の上で必要な書類の提出を市から求められた場合には、依頼に応じて速やかに提出します。
	本申請にあたり、申請内容及び添付書類に虚偽がないことを誓約します。
	本交付金を受給後、交付の要件に該当しないことが判明した場合には、交付金を返還することに同意します。
	申請書類に記載された情報を税情報として使用することに同意します。
	本交付金の交付対象者要件の該当性等を審査するため、一関市が私について必要な税情報等の公簿等の確認を行うことに同意します。
	本申請の交付対象者であることを明らかにした売上台帳等の帳簿書類及び通帳、その他証拠書類 を7年間保存します。

宏木	7 +	士+/
番 宜	/\/\)	又拉

【提出書類】 各書類の説明を確認のうえ、添付書類に不足がないか必ず確認してください。

1. 県「中小企業者等事業継続緊急支援金(令和5年度事業)」の給付を受けた方

		~-,,-,-,
	添付書類・説明	
	法人	個人
①県「中小企業者等事業	• 県「中小企業者等事業継続緊急支援金(令和5年度事業)」の支給決定通知書の写し
継続緊急支援金(令和	≪支給決定通知書を紛失した場合≫	
5年度事業)」の支給	• 県「中小企業者等事業継続緊急支援金(令和5年度事業)」が入金されたことが分か
の決定が分かる確認	る通帳の写し	
できる書類	※通帳の口座名義人が記載されている表紙又は見開	きと振込額が分かるページの写し
②振込先の口座を確認	・法人名義の通帳の写し	・申請者名義の通帳の写し
できる書類	※通帳を開いたページの写しで、金融機関、支店、口	座番号及び名義人のカナ表示がある箇所

2. 支給要件に該当する方で県「中小企業者等事業継続緊急支援金(令和5年度事業)」の給付を受けていない方

	*県「 中小企業者等事業継続緊急支援金(令村 添付書類・説明	
	法人	個人事業主
①事業所 (店舗) を有し、	・履歴事項全部証明書の写し	次のいずれか
事業を営んでいること	※申請時から3カ月以内に発行されたもの	・開業届の写し
が確認できる書類		・営業許可証の写し
		・その他申請者名と事業所所在地が併記
		された公的な証明書類等(商工会議所会
		員証明書など)
②本人確認書類の写し	不要	次のいずれか
		• 運転免許証(両面)
		・マイナンバーカード (表面)
		・国民健康保険証
		・その他、公的機関が発行し、氏名、住所、
		生年月日が確認できる身分証明書類等
		※申請日時点で有効であり、申請者住所と同一であ
		ることが確認できるもの
③基準月の売上減少が	・(法人税)確定申告書(税務署受領印ま	【青色申告の場合】
確認できる書類	たは電子申告受信通知のあるものに限る)	・確定申告書B第一表、第二表
(平成31年(2019)年	の写し	・所得税青色申告決算書(1、2ページ)
4月~令和4 (2022)	・法人事業概況説明書(2枚)の写し	※月別の売上が把握できる書類含む
年9月の期間を含む	・(必要であれば) 当該月の売上データ等	【白色申告の場合】
確定申告書類の写し)		・確定申告書B第一表、第二表
		・収支内訳書(両面)
		【その他】※確定申告の義務がない場合等につい
		ては、住民税申告書類の写し
		・市民税・県民税申告書 ・収支内訳書(両面)
 ④対象月の売上が確認	・対象月の法人月間事業収入が確認でき	・対象月の個人月間収入が確認できる売
できる書類の写し	る売上台帳等(月売上合計のみは不可)	上台帳等(月売上合計のみは不可)
⑤エネルギー料金の支	・対象月において、事業に使用したエネル	・対象月において、事業に使用したエネル
払いを確認できる書	ギーの料金を支払ったことを証する書	ギーの料金を支払ったことを証する書
類	類(請求書、領収書のほか、請求内容の	類(請求書、領収書のほか、請求内容の
<i>~</i>	分かるマイページの写しなど)	分かるマイページの写しなど)
(該当者*のみ)	・比較する月の事業に使用したエネルギ	・比較する月の事業に使用したエネルギ
⑥対象月に対応する	一の料金を支払ったことを証する書類	ーの料金を支払ったことを証する書類
前々年(令和3年)同	(請求書、領収書のほか、請求内容の分	(請求書、領収書のほか、請求内容の分
月のエネルギーの支	かるマイページの写しなど)	かるマイページの写しなど)
払いを確認できる書	※ 電気、都市ガス、LP ガス、ガソリン、	灯油、軽油、重油以外のエネルギーを使用
類	して申請する場合のみ必要	
⑦振込先の口座を確認	・法人名義の通帳の写し	・申請者名義の通帳の写し
できる書類	※通帳を開いたページの写しで、金融機関、支店、口	座番号及び名義人のカナ表示がある箇所

支給要件確認票(新規創業者特例※用)

※新規創業者特例は、令和4年9月2日から令和5年6月1日までの間に法人設立や個人事業を開業し、前年同月の売上が存在しない場合に利用できます。

-	
-	
	中萌伯

申請者名 (法人…法人名、個人事業主…氏名)	

2 支給要件確認

(1) 売上減少要件(新規創業者特例用)

以下の表に、連続する3か月の基準期間及びそれに続く一月(対象月)を含む4か月分の売上を記入し、基準期間の平均売上を計算してください。対象月の売上と基準期間の平均売上を比較して20%以上減少している場合に要件を満たします。

安円で個にしより。							
基準期間 (令和5年1~8月 のいずれか連続3か 月)の平均売上	令和5年	月(A)	円 3か月平均の売上高(D)				
	令和5年	月(B)	円	(A+B+C) /3			
	令和5年	月(C)	円	円			
対象月 (<u>基</u> 準期間の最後の			対象月の売上高(E)				
月(C)に続く一月)	令和5年	F月		円			
71)			売上減少率				
			$(D-E)$ $/D \times 100$. %			
			※小数点第2以下切り捨て	I day			
			上記で計算した売上減少率について、				
			□ 減少率 20%未満 →支給対象外□ 減少率 20%以上 →要件合致、(2)へ進む				

(2) エネルギー単価上昇要件

申請するエネルギーにチェックを入れ、対象月に支払った料金を記入

申請する エネルギー	□電気	□都市ガス	□LP ガス	□ガソリン	□灯油	□軽油	□重油				
(1)で記載した <u>対象月</u> のエネ ルギー料金			円 □ 対象	さ月にエネルギー さ月にエネルギー	-の支払があ -の支払がな	っる →要件 :い →支給	合致、修了 対象外				